

世界経済危機の下での雇用・労働政策について

平成21年4月2日
(社)日本経済団体連合会
労政第二本部
労働基準グループ長
輪島 忍

世界の中の日本

1970年代

世界人口 約40億人

近代工業国家人口 約6億人・・・ 約15%

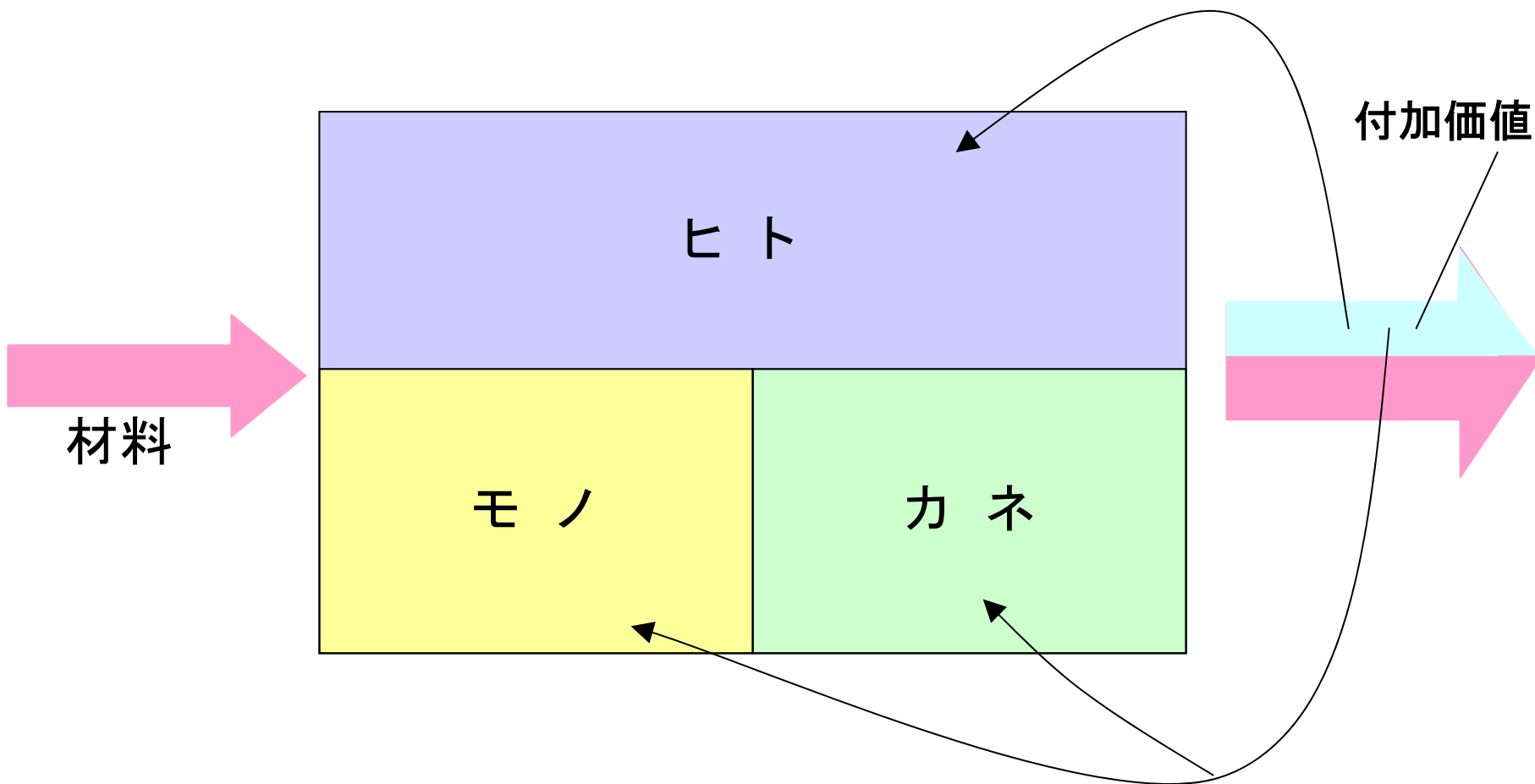
2000年初頭

世界人口 約60億人

近代工業国家人口 約20億人・・・ 約30%

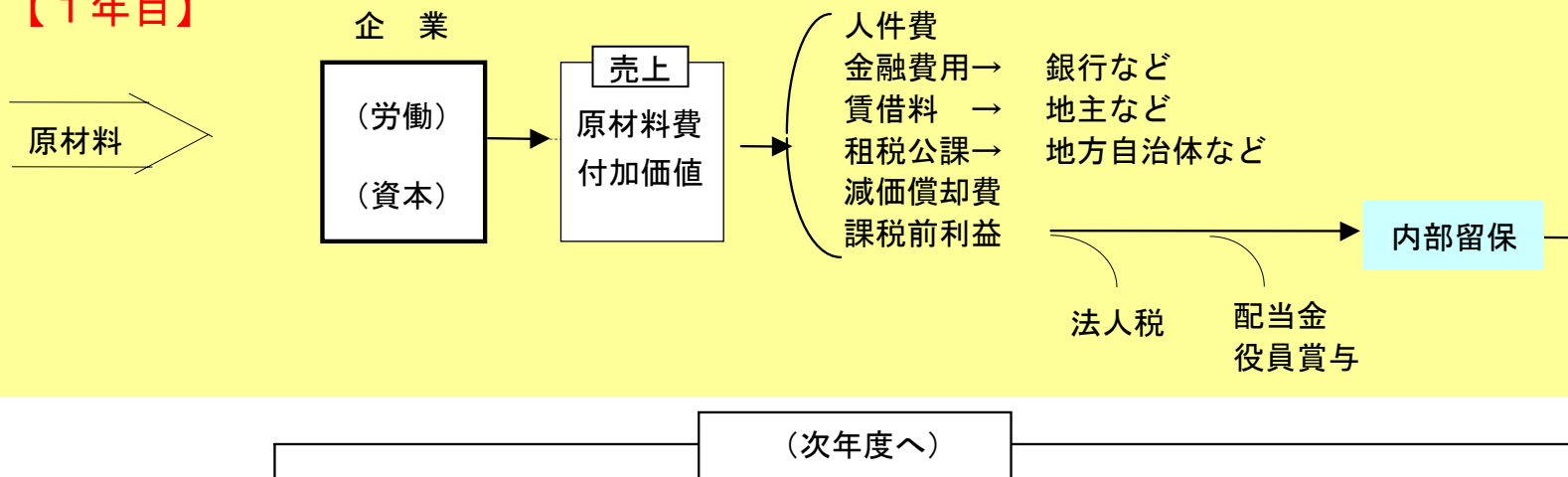
アジア・南米・中国・インド・東欧・ロシア <BRICS>

付加価値の分配

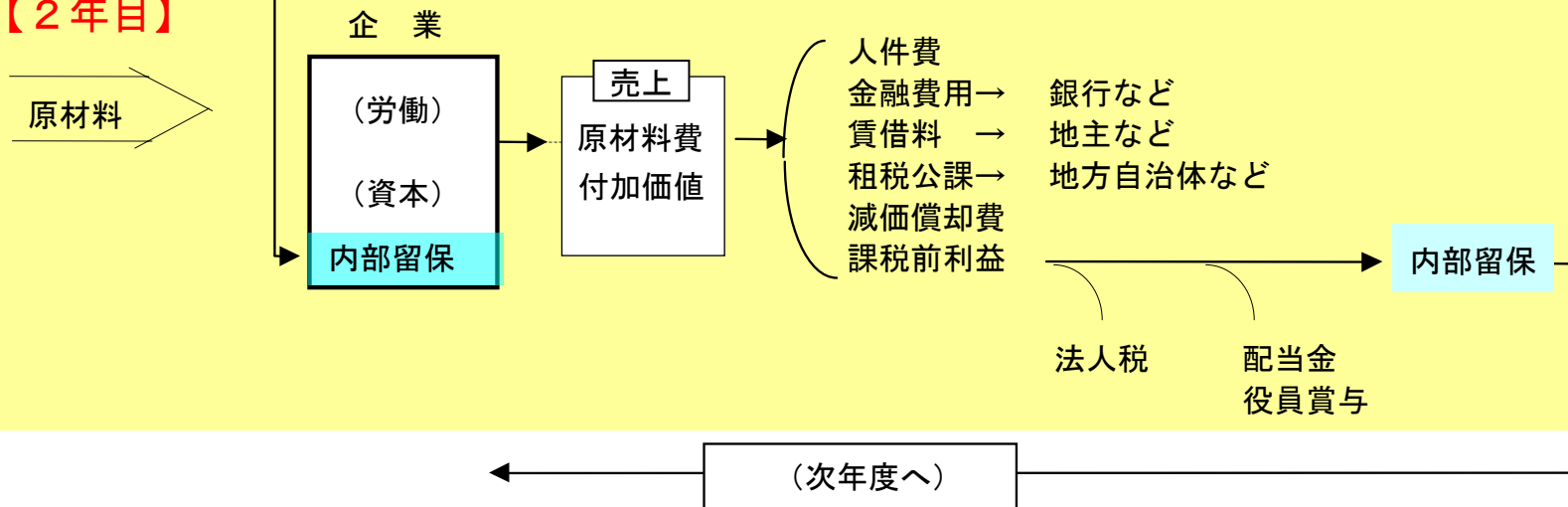


企業活動のサイクル

【1年目】



【2年目】



総額人件費管理の観点

総額人件費（1人1ヵ月当たり）の内訳（推計値）

（2007年 調査産業計、事業所規模30人以上、単位：円）

総額人件費 466,203 (170.4) [100.0]	現金給与総額 377,731 (138.0) [81.0]	所定内給与	273,625	(100.0)	[58.7]
		所定外給与	26,157	(9.6)	[5.6]
		賞与・一時金	77,949	(28.5)	[16.7]
	現金給与以外の人件費 88,472 (32.3) [19.0]	退職金等	27,748	(10.1)	[6.0]
		法定福利費	46,845	(17.1)	[10.0]
		法定外福利費	9,635	(3.5)	[2.1]
		現物給与	997	(0.4)	[0.2]
		教育訓練費	1,554	(0.6)	[0.3]
		その他	1,693	(0.6)	[0.4]

資料：1) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」（2007年）

2) 同上「就労条件総合調査」（2006年）

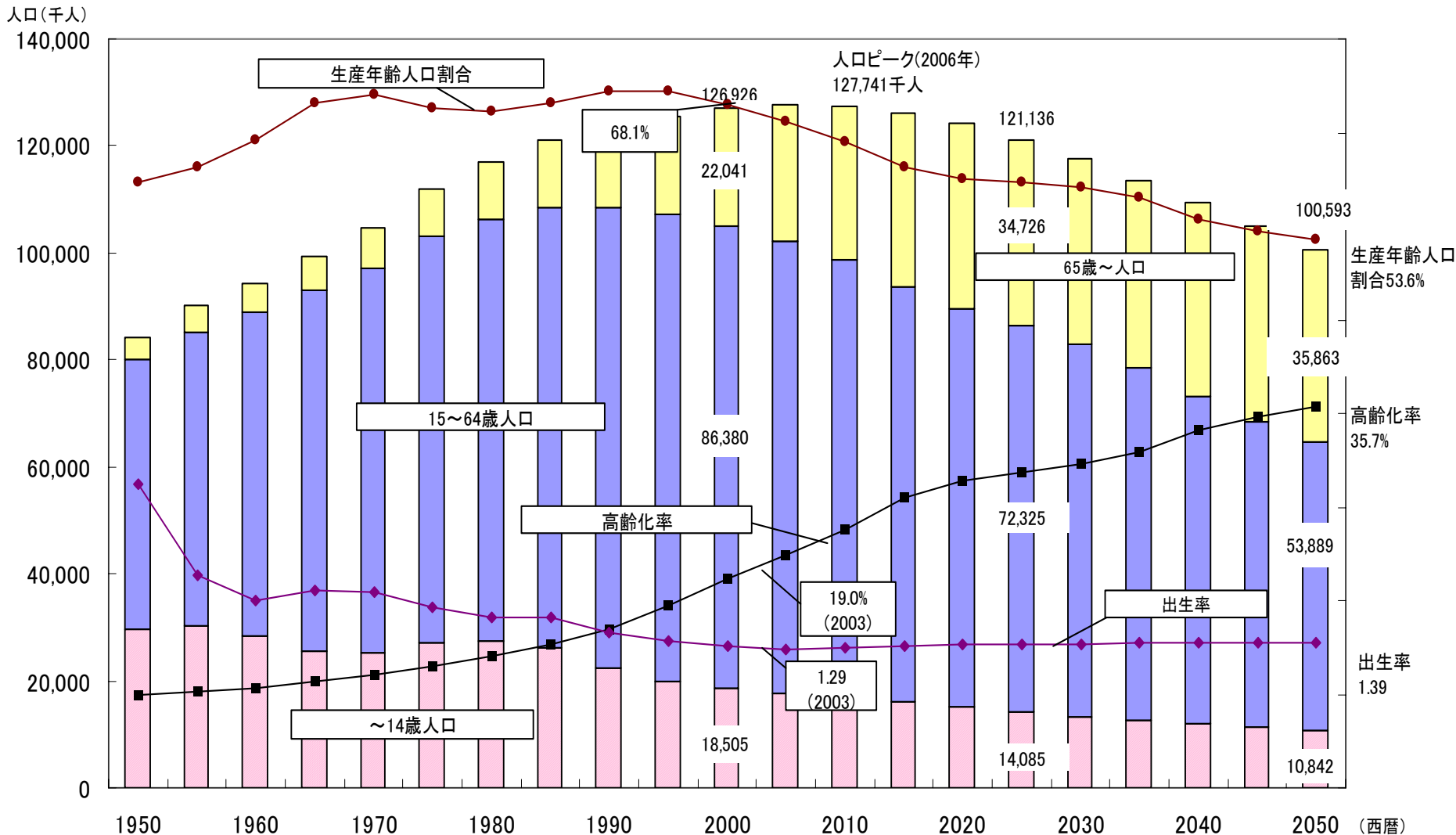
注：1) () = 所定内給与を100とした割合、[] = 総額人件費を100とした割合

2) 所定内給与、時間外手当、賞与・一時金は資料1)による。

それ以外の項目は資料2)の構成比をもとに推計。

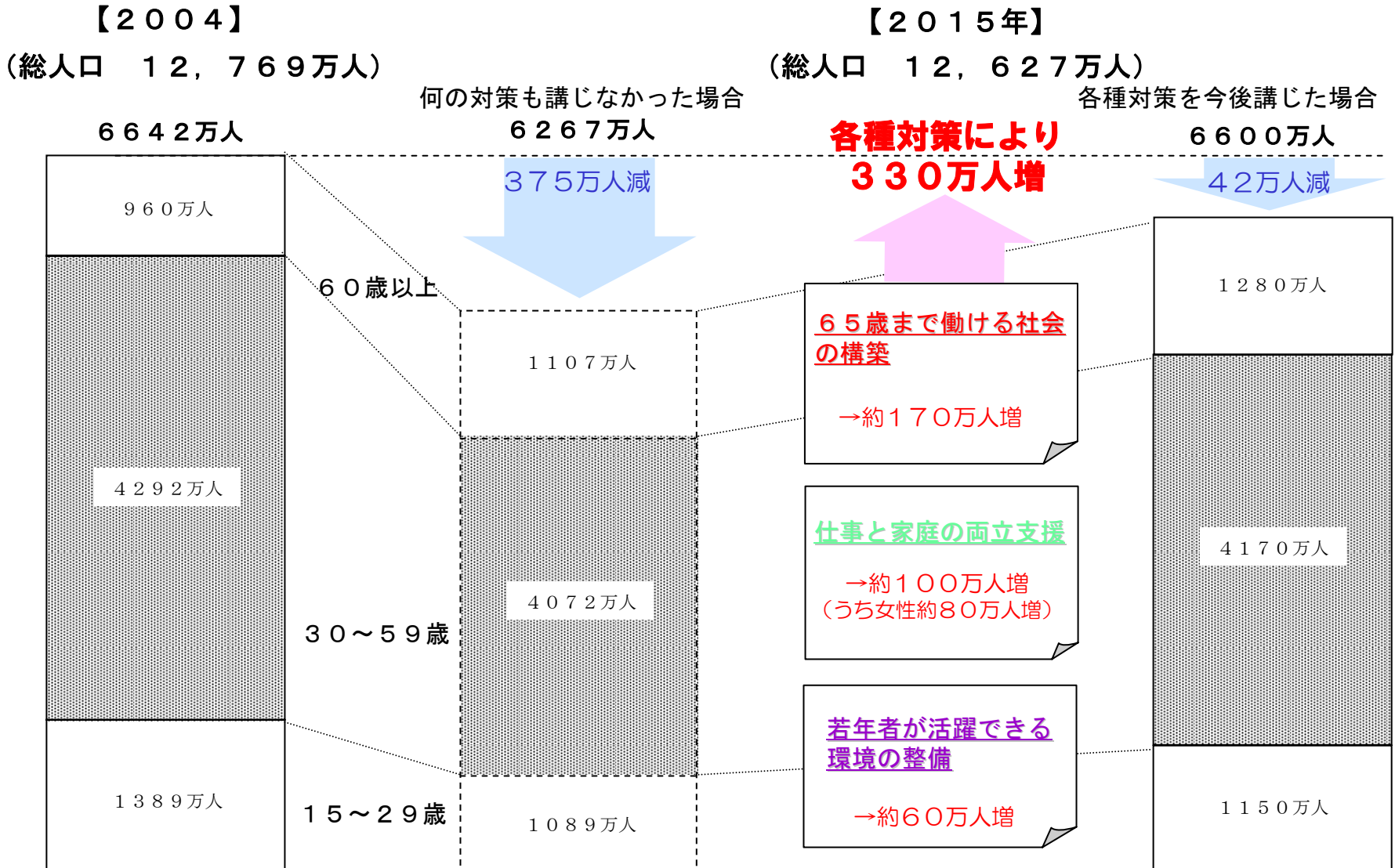
3) 四捨五入の関係により、() [] 内の合計は必ずしも一致しない。

我が国の人口の推移



資料: 2000年までは総務省統計局「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)中位推計」

我が国の今後10年間の雇用戦略（労働力人口の推移）

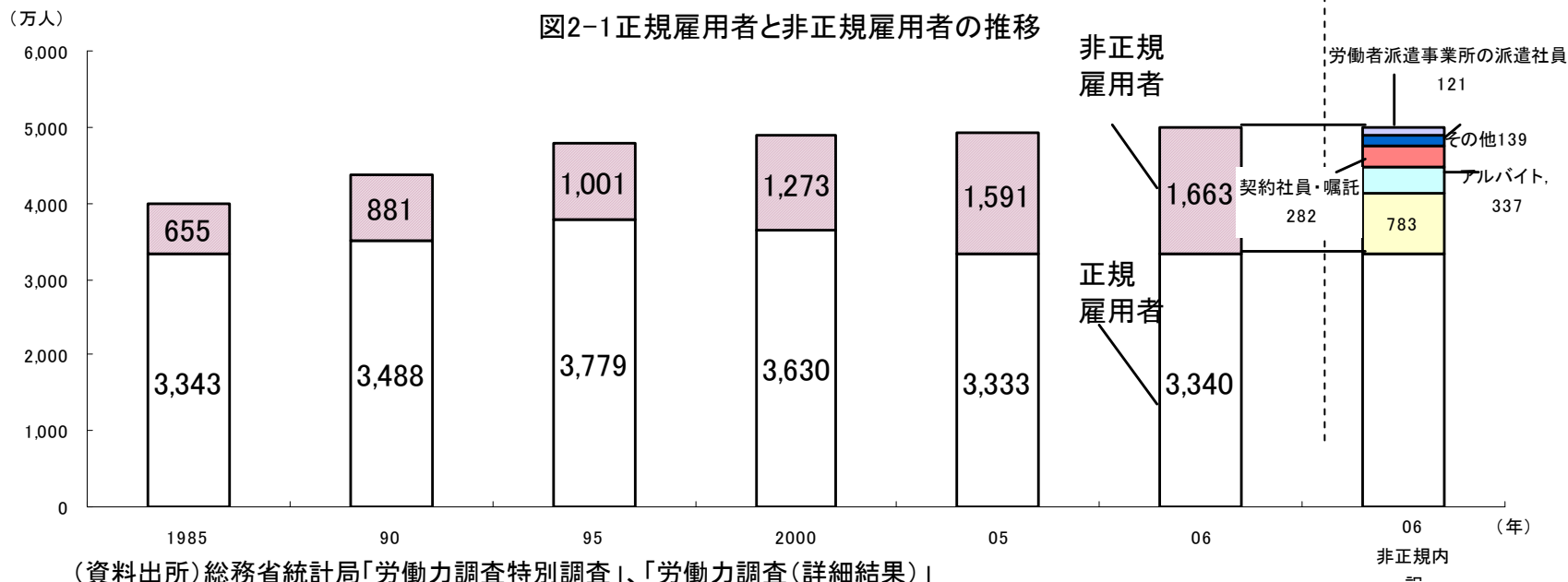


(資料出所) 2004年の値は総務省「労働力調査」

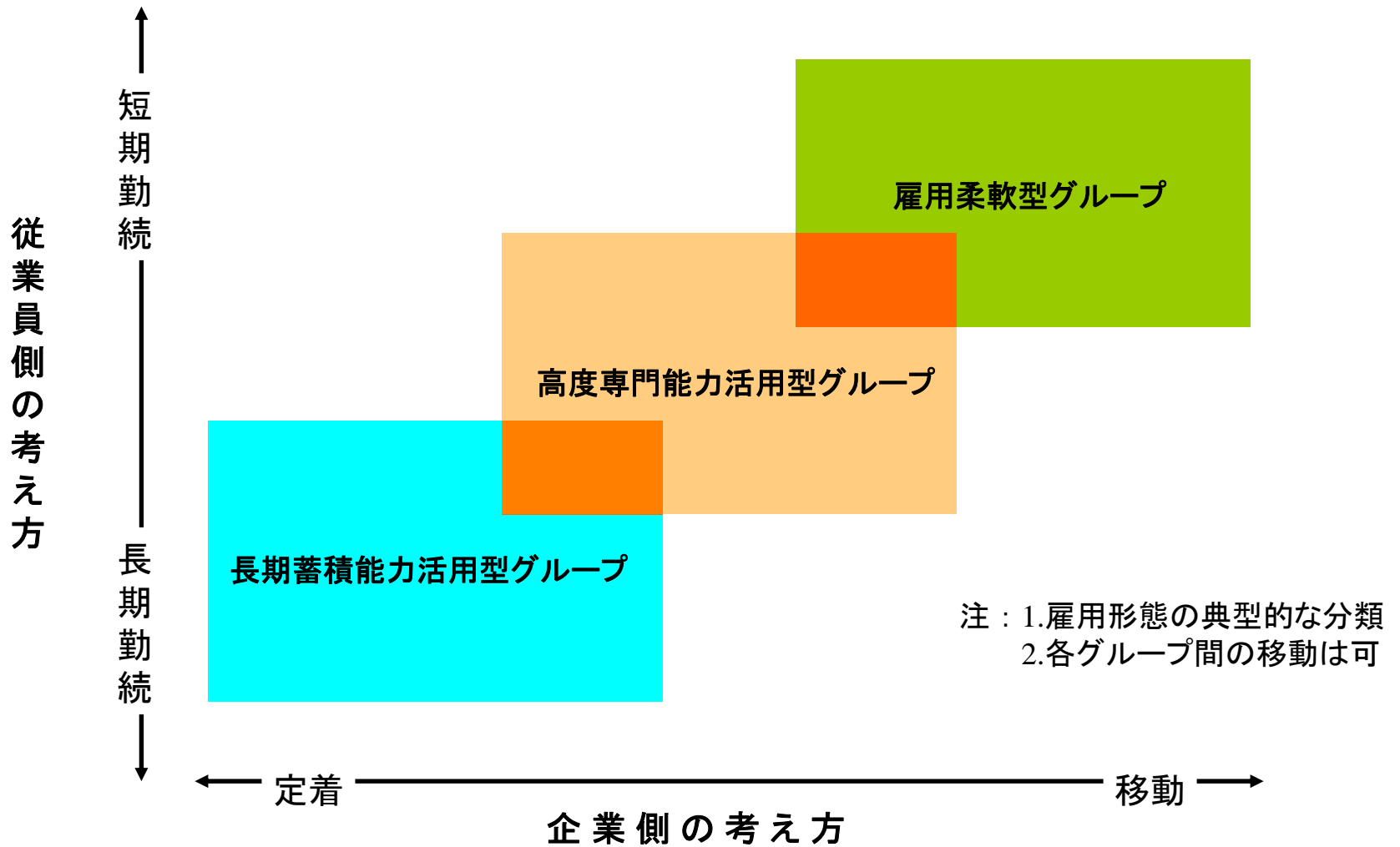
「何も対策を講じなかった場合」は総務省「労働力調査」を用いて厚生労働省にて試算／「各種対策を今後講じた場合」は厚生労働省推計

正規雇用と非正規雇用の状況

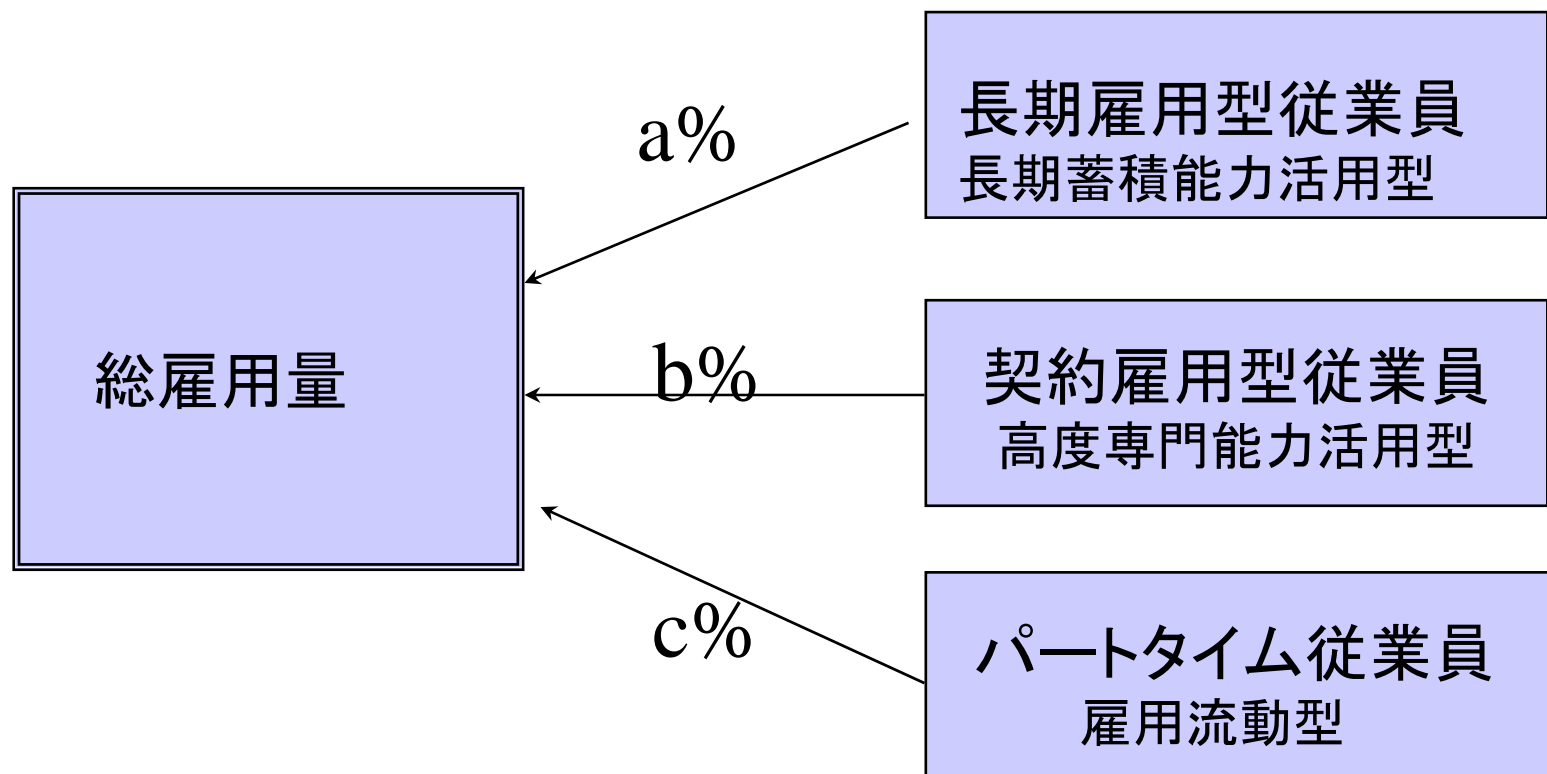
正規雇用者は98年以降減少傾向にある。一方、非正規雇用者は増加が続いている。



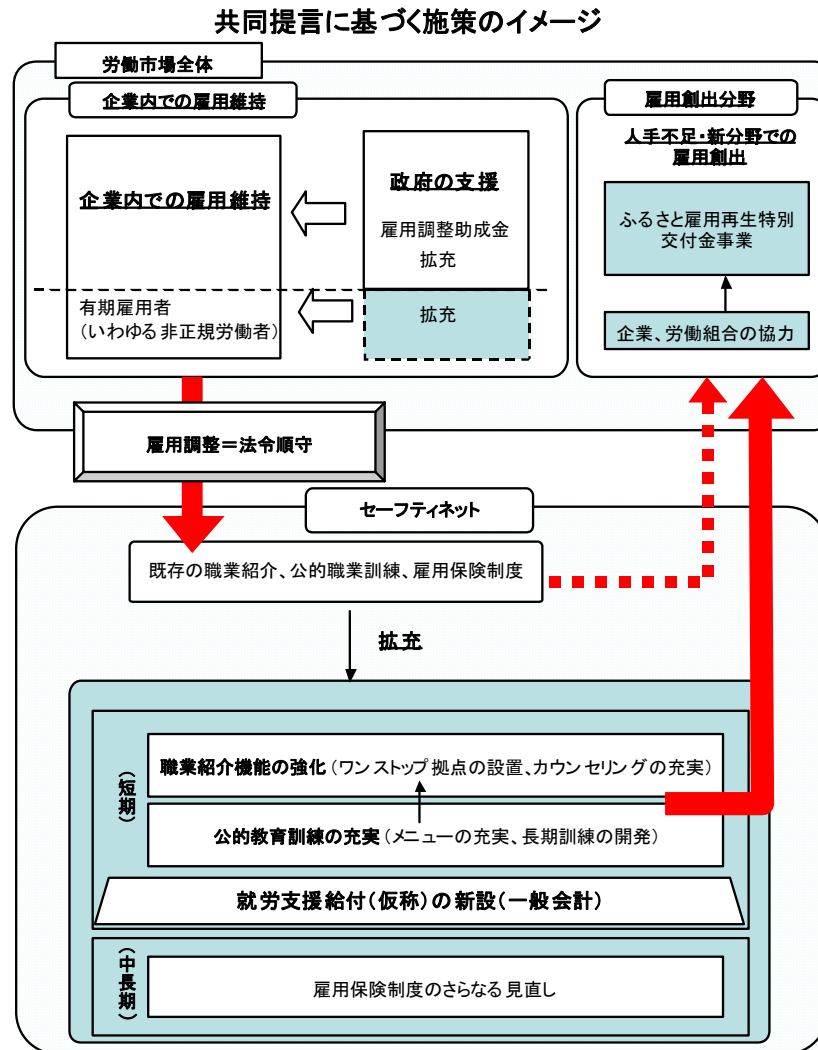
雇用ポートフォリオの考え方



雇用ポートフォリオの考え方の導入

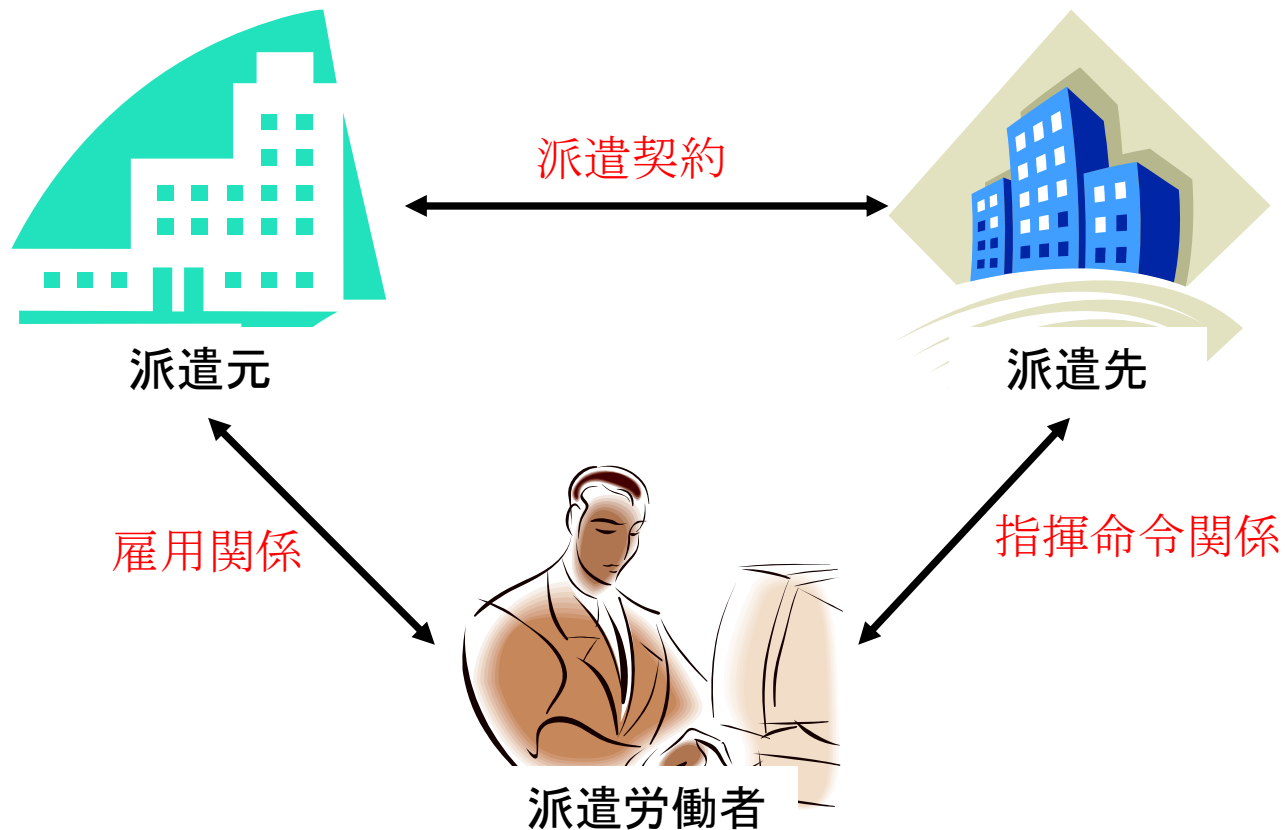


共同提言に基づく施策のイメージ（「雇用安定・創出に向けた共同提言」より）



労働者派遣の仕組み（三者間関係）

雇用者と使用者が異なる三者間関係が、労働者派遣制度の基本となる。



派遣労働者の類型と実態

期間制限なし

①常用型・26業務

- ・ソフトウェア開発、機械設計に従事する男性が多い
- ・正社員希望者・・・約27%
- ・今後も派遣労働者として働きたい者の割合・・・約30%

②登録型・26業務

- ・事務機器操作、ファイリング業務に従事する女性が多い
- ・正社員希望者・・・約31%
- ・今後も派遣労働者として働きたい者の割合・・・約37%

期間制限あり

③常用型・自由化業務

- ・物の製造に従事する男性、一般事務に従事する女性が多い
- ・正社員希望者・・・約35%
- ・今後も派遣労働者として働きたい者の割合・・・約32%

④登録型・自由化業務

- ・物の製造に従事する男性、一般事務に従事する女性が多い
- ・正社員希望者・・・約37%
- ・今後も派遣労働者として働きたい者の割合・・・約28%

日雇い派遣

禁止業務(港湾運送、建設、警備、医療関連業務)

労働者派遣制度の変遷

